

平成26年度11月補正予算(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、

○国・県支出金の決定に伴う事業費

○7月の集中豪雨及び8月の台風による災害復旧事業費

などを中心に編成したものです。

補正額は、一般会計で3億11百万円余、特別会計で5億56百万円余の増額を行い、合わせて8億67百万円余の増額補正となっています。この結果、平成26年度の一般会計予算額は2,825億93百万円余で、対前年度同期比3.5%の増、特別会計と事業会計を含む予算総額は5,437億12百万円余となり、対前年度同期比2.3%の増となっています。

補正に要する一般財源85百万円余については、平成25年度決算に伴う剰余金で対応します。

《主な事業》

○国・県支出金の決定に基づき、保育体制強化事業、保育利用者支援事業、農地台帳システム改修事業等を実施します。

○児童福祉法改正による助成対象疾病の追加に伴い、小児慢性特定疾患医療費及び特定疾患患者等見舞金を増額します。

○平成26年7月の集中豪雨及び8月の台風により被害を受けた道路及び農業用施設等の災害復旧を進めます。

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	282,281,569	311,870	282,593,439	273,157,590	103.5%
特別会計	189,442,221	556,049	189,998,270	174,408,910	108.9%
事業会計	71,120,878		71,120,878	84,063,187	84.6%
計	542,844,668	867,919	543,712,587	531,629,687	102.3%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	111,034,330		111,034,330	39.3%
地方譲与税	2,665,000		2,665,000	0.9%
利子割交付金	276,000		276,000	0.1%
配当割交付金	467,000		467,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	42,000		42,000	0.0%
地方消費税交付金	8,121,000		8,121,000	2.9%
ゴルフ場利用税交付金	132,000		132,000	0.0%
自動車取得税交付金	338,000		338,000	0.1%
軽油引取税交付金	4,977,000		4,977,000	1.8%
国有提供施設所在市交付金	79,000		79,000	0.0%
地方特例交付金	377,000		377,000	0.1%
地方交付税	23,900,000		23,900,000	8.5%
交通安全対策交付金	396,000		396,000	0.1%
分担金及び負担金	4,731,784	24,436	4,756,220	1.7%
使用料及び手数料	5,962,022		5,962,022	2.1%
国庫支出金	51,201,826	112,299	51,314,125	18.2%
県支出金	11,539,215	20,866	11,560,081	4.1%
財産収入	562,779		562,779	0.2%
寄附金	21,790	16,000	37,790	0.0%
繰入金	6,478,780		6,478,780	2.3%
繰越金	937,642	85,569	1,023,211	0.4%
諸収入	2,819,401	7,000	2,826,401	1.0%
市債	45,222,000	45,700	45,267,700	16.0%
合 計	282,281,569	311,870	282,593,439	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,241,655		1,241,655	0.5%
総務費	20,827,530	4,470	20,832,000	7.4%
民生費	113,937,694	40,716	113,978,410	40.3%
衛生費	26,628,852	18,235	26,647,087	9.4%
労働費	236,352		236,352	0.1%
農林水産業費	6,103,163	10,549	6,113,712	2.2%
商工費	1,965,037	16,000	1,981,037	0.7%
土木費	43,306,359		43,306,359	15.3%
消防費	8,764,337	23,500	8,787,837	3.1%
教育費	24,390,258	7,000	24,397,258	8.6%
災害復旧費	100,000	191,400	291,400	0.1%
公債費	34,580,332		34,580,332	12.2%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	282,281,569	311,870	282,593,439	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	74,785,100		74,785,100
用品調達費	40,000		40,000
住宅新築資金等貸付事業費	573,771		573,771
災害遺児教育年金事業費	13,676		13,676
公共用地取得事業費	717,554		717,554
財産区費	9,427		9,427
学童校外事故共済事業費	13,129		13,129
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	161,997		161,997
駅元町地区市街地再開発事業費	442,980		442,980
介護保険費	56,188,361	556,049	56,744,410
後期高齢者医療費	7,785,159		7,785,159
公債費	36,027,595		36,027,595
岡山市立総合医療センター病院事業債	12,683,472		12,683,472
計	189,442,221	556,049	189,998,270

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	55,761		55,761
水道事業会計	24,740,000		24,740,000
工業用水道事業会計	298,000		298,000
市場事業会計	1,037,310		1,037,310
下水道事業会計	44,989,807		44,989,807
計	71,120,878		71,120,878

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	25年度末 現在高	26年度中見込				26年度11月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		9月補正まで	11月補正	9月補正まで	11月補正	
財政調整基金	18,373	4,364		3,680		19,057
市債調整基金	1,377	8				1,385
合計	19,750	4,372		3,680		20,442
公共施設等整備基金	10,779	27		2,000		8,806

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	25年度末 残高	26年度中見込					26年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入合計	
			前年度からの 繰越分	9月補正ま で	11月補正		
一般会計	(168,568)	(21,204)	(2,982)	(23,223)	(45)	(26,250)	(173,614)
	280,820	30,316	3,060	45,223	45	48,328	298,832
特別会計	3,805	1,194		11,585		11,585	19,874
小計	284,625	31,510	3,060	56,808	45	59,913	318,706
事業会計	270,705	16,279	2,850	11,723		14,573	263,321
合計	555,330	47,789	5,910	68,531	45	74,486	582,027
(再掲)普通会計	(170,245)	(22,274)	(2,982)	(34,808)	(45)	(37,835)	(191,484)
	282,523	31,391	3,060	56,808	45	59,913	316,723

(注) 1.()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2.満期一括償還地方債の償還に充てるため、市債調整基金に積み立てた額は元金償還に含む。

3.市民病院等の地方独立行政法人移行に伴い、病院事業会計分を病院事業債特別会計へ移行。

3 主な事務事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区分	事務事業名	金額	説明
総務費	社会保障・税番号制度関係事務費	(0) 4,470	社会保障・税番号制度導入に伴う中間サーバー整備に係る地方公共団体情報システム機構への負担金 補助率 国10/10
民生費	保育体制強化事業	(3,105) 12,420	国、県の補助決定に基づく補正 保育士が働きやすい環境を整備するため、私立保育所に対し、保育支援者の配置に要する費用の一部を補助 補助率 国1/2、県1/4 [社会保障と税の一体改革に伴う財源活用事業]
	保育利用者支援事業	(8,408) 13,862	国、県の補助決定に基づく補正 子ども・子育て支援の推進にあたり、子ども又はその保護者の身近な場所で教育・保育施設等の情報提供及び相談・助言等を実施 福祉事務所等へ保育利用者支援員を配置 補助率 国1/3、県1/3 [社会保障と税の一体改革に伴う財源活用事業]
衛生費	小児慢性特定疾患対策費	(9,350) 16,100	児童福祉法改正により、平成27年1月から対象疾病が追加されることに伴う、小児慢性特定疾患医療費及び特定疾患患者等見舞金の増額 (補正後 244,243) 負担率 国1/2 [社会保障と税の一体改革に伴う財源活用事業]
農林水産業費	農地台帳システム改修事業	(0) 10,549	県の補助決定に基づく補正 農地法改正に伴う農地台帳システムの改修 データ項目の追加等 県定額補助
商工費	コンベンション誘致対策事業	(0) 16,000	おかやま観光コンベンション協会が実施するコンベンション開催事業補助に対する負担金の増額 (補正後 34,000) 宿泊者が100人以上となる会議等が対象 [岡山コンベンションセンター寄附金活用事業]
消防費	緊急消防援助隊派遣事業	(0) 23,500	平成26年8月の集中豪雨により、広島市において発生した土砂災害に対する緊急消防援助隊の派遣
教育費	頑張る学校応援事業	(0) 7,000	県の優良実践校に選定された学校及び学校区において、学習環境等のさらなる充実に資する取組を実施 ・対象校(校区) 小学校 高島小、宇野小、小串小 中学校 竜操中、東山中 中学校区 岡輝(岡輝中、岡南小、清輝小) 京山(京山中、伊島小、津島小) ・1校(校区)につき100万円 頑張る学校応援事業収入(県)

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
災害復旧費	農業施設災害復旧事業	(2,679) 11,600	平成26年8月の台風11号により被災した農地及び農業用施設の復旧 <ul style="list-style-type: none"> ○農地 4箇所 補助災害 8,680 ○農業用施設 8箇所 補助災害 1箇所 1,120 単独災害 7箇所 1,800 補助率 県6.5/10・5/10
	土木施設災害復旧事業	(52,958) 179,800	平成26年7月の集中豪雨により被災した土木施設の復旧 <ul style="list-style-type: none"> ○道路 1箇所(市道伊島町二丁目吉宗線) 補助災害 126,900 単独災害 52,900 負担率 国66.7/100
介護保険費特別会計	認知症高齢者見守り事業	(71) 359	徘徊等により保護された身元不明の認知症高齢者について、警察署の要請を受けて老人福祉施設での一時保護を実施 補助率 国39.5/100、県19.75/100